



- (8) 「地方税の申告期限の延長の処分(承認)の有無」欄には、新たに支店等を設置した場合に、地方税法第72条の25第3項(同法第72条の28第2項において準用する場合を含む。)及び法人税法第75条の2(同法第145条において準用する場合を含む。)の規定により申告書の提出期限の延長の承認を受けている場合には、「有」を○で囲み、延長された最初の事業年度及び延長月数を記載してください。
- (9) 「従業者総数」欄には、従業者の総数を、「市内従業者数」欄には、この届出書を提出する各市町村内の従業者数を記載してください。  
 なお、従業者の数は届出年月日現在で記載し、役員、アルバイト及びパートタイマー等を含めてください。
- (10) 「異動のあった□連結子法人等」欄には、次の場合に応じて該当する□にレ点を付すとともに、当該法人の「法人名」「納税地(本店又は主たる事務所の所在地)」「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。  
 ①提出法人が連結親法人(又は連結親法人となる法人)の場合は、異動のあった連結子法人(又は連結子法人となる法人)の□にレを付してください。  
 ②提出法人が連結子法人(又は連結子法人となる法人)の場合は、異動のあった法人に係る連結親法人(又は連結親法人となる法人)の□にレを付してください。
- (11) 「異動事項等」欄には、変更・異動した事項を記載してください。
- (12) 「異動後」欄には、異動事項が解散の場合、清算人の住所及び氏名を記載してください。
- (13) 「異動年月日」欄には、上段に変更・異動の事実が発生した年月日を、下段には登記年月日を記載してください。
- (14) 会社の合併等に係る異動の場合は、「異動事項等」の各欄は、次の記載事項により記載してください。

イ 本店又は主たる事務所の所在地の異動の場合の記載事項

異動事項等	異 動 前	異 動 後	異動年月日 (登記年月日)
本店又は主たる事務所の所在地 (連結子法人)	異動の内容を記載する。	△△△ ○○○ ◇◇◇	18・□・□ (18・□・□)
異動事項等の該当する法人の親・子の関係を記載する。		変更・異動の事実が発生した年月日を記載する。	登記年月日

ロ 合併等の場合の記載事項

異動事項等	異 動 前	異 動 後	異動年月日 (登記年月日)
吸収合併 (連結子法人)	合併の内容を簡記する。	吸収合併により連結子法人△△が○○を合併	18・□・□ (18・□・□)
		合併契約書において合併期日と定めた日を記載する。	登記年月日

なお、連結子法人が連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなった場合は、別途、税務署に「連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」の提出が必要です。

- (15) 「所轄税務署」欄には、納税地を異動した場合のみ記入してください。
- (16) 「添付書類」欄には、この届出書に添付した書類の該当番号を○で囲んでください。  
 また、ここに記載していない書類を添付した場合は、その書類の名称を記載してください。
- (17) 「関与税理士」欄には、関与税理士の氏名及び事務所所在地を記載してください。
- (18) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (19) ※印欄は、税務署、都税事務所又は市町村の処理欄ですので記載しないでください。